

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	優越的地位の濫用に関する取引実態調査事業			担当部局庁	経済取引局取引部	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	企業取引課	守山 宏道	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第2条第9項第5号、第19条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」(内閣官房(新しい資本主義実現本部事務局)、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、公正取引委員会)(令和3年12月27日公表) ・「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定) ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) ・「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定) 		
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業等が労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるようにする観点から、独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する取引実態調査を実施し、中小企業等の取引適正化に取り組む。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	取引実態調査を実施するため、下記の事業を実施する。 ①企業データを購入し、取引実態調査における書面調査の対象事業者(約2万社)を選定する。 ②協力依頼状、調査票、回答用紙、封筒等について所要の部数を印刷し、書面調査の対象事業者(約2万社)に対して送付する。 ③コールセンターを設置し、回答者からの問い合わせに対応する。 ④返送された回答用紙の内容を入力し、個別にヒアリング等を実施すべき事業者を抽出する。 ⑤書面調査やヒアリングの結果等に基づき、独占禁止法上問題となり得る行為が行われていないか等の観点から取引実態を把握し、違反行為の未然防止等に取り組む。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/
		補正予算	-	-	-	-	
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	39	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	
		執行額	0	0	0	0	
執行率(%)	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由				
	法執行強化による中小事業者等取引適正化推進費	39					
	-	-					
	-	-					
	-	-					
	計	39					

活動内容 (アクティビティ)		書面調査の対象事業者(約2万社)に対して調査票を送付し、書面調査結果等を踏まえ、より具体的かつ詳細に事業活動を確認すべき事業者に対してヒアリング等を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	対象事業者約2万社に対して調査票を送付する。	書面調査の調査票送付数	活動実績	万件	-	-	-	2	-	
			当初見込み	万件	-	-	-	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	書面調査に係る経費/書面調査票送付数	単位当たりコスト	円	-	-	-	216.7			
		計算式	円/送付数	-	-	-	4,334,000/20,000			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	実態調査を1本実施する	実態調査結果の公表件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 公正な取引慣行の推進							
		施策	2-3 中小事業者を取り巻く取引の公正化	政策評価書 URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index_files/hyokashor2.pdf					
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-						
	該当箇所	-	-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨今のコスト上昇の状況等を踏まえると、中小企業等の取引適正化に対する国民や社会のニーズは高いと考えられ、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)において、「重点業種を示した政府を挙げた中小下請取引適正化」として、「中小企業等が賃金引上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を進める。」とされており、政府を挙げた取組として実施することが求められていることから、国民や社会のニーズが高いことが伺える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査は、書面調査やヒアリングの結果等により、独占禁止法上問題となり得る行為が行われていないか等の観点から、違反行為の未然防止等に取り組むものであり、独占禁止法に基づく調査・分析は公正取引委員会しか行い得ないことなどを踏まえると、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	昨今のコスト上昇の状況等を踏まえると、中小企業等の取引適正化に対する国民や社会のニーズは高いと考えられ、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)において、「重点業種を示した政府を挙げた中小下請取引適正化」として、「中小企業等が賃金引上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を進める。」とされており、政府を挙げた取組として実施することが求められていることから、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

